

洪水に対する小・中学生の意識に関する２，３の検討

日本大学大学院工学研究科 学生会員 ○松本博幸
日本大学工学部 正会員 高橋迪夫

１．はじめに

氾濫域における洪水を防御し、被害を軽減させるためにはハード・ソフト両面からの対策が不可欠である。有効なソフト対策の一つとして、洪水ハザードマップが全国各地で整備されてきている。しかし、ハザードマップに関する評価事例は未だ少なく、今後マップを洪水避難時のみならず平常時の防災教育・防災意識の向上に、より効果的に活用させるためには、十分かつ系統的・多面的知見の蓄積と研究調査が必要と考える。

本報は、特に小・中学生を対象として洪水ハザードマップ配布前後に、マップの認識度・活用の姿勢、防災意識の実態等に関するアンケート調査を実施した。その結果から、洪水に対する小・中学生の意識を把握し、今後における洪水避難や防災教育の望ましい在り方に関して研究し、これをもとに洪水ハザードマップのより効果的な活用方法について検討するものである。

２．調査概要

平成１０年８月末豪雨災害やその他幾度となく洪水被害を経験している福島県須賀川市の全

小学校１４校の３年生・６年生、全中学校８校の２年生を対象として、平成１１年７月に配布された洪水ハザードマップの配布前後に、訪問配布・訪問回収によりアンケート調査を実施した。主な調査項目は、平常時における防災意識、過去の洪水経験と状況、マップの認知度・関心度や閲覧率、評価等である。

３．結果及び考察

図１は、平常時に小・中学生が洪水の話をする頻度と、平成１０年８月末災害後に洪水の話をしたかを見たものである。これより洪水の話をよくする人は４％程度で、ときどきするを含めても３０％以下であり、多くの人は川の洪水についての話をしていないことがわかる。また、災害後においても洪水の話をしなかった人が３０％以上いることがわかる。さらに、平常時において洪水の話をしない人ほど災害後の話をしない割合も高くなっている。図２は、平常時に話をする人が誰としているのかを示したものであるが、これより各学年とも両親の割合が高い。しかし各学年とも全体数からみた割合は高いとは言えず、家庭・学校・地域などを含めた洪水の話をする機会を増やすことが防災意識の向上を図る努力として求められる。

図３は、洪水ハザードマップ配布前における学年別洪水の話をする頻度とマップの関心度との相関をみたものである。ここでの関心度とは、洪水ハザードマップの内容を説明した上でのマップに対する興味・関心

表１ アンケート調査概要

調査期間	洪水ハザードマップ配布前(平成11年6月)				洪水ハザードマップ配布後(平成11年9月)			
調査対象	小学3年生	小学6年生	中学2年生	計	小学3年生	小学6年生	中学2年生	計
配布数	730	809	862	2401	730	809	862	2401
回収数	708	784	782	2274	702	761	822	2285
回収率	97.0%	96.9%	90.7%	94.7%	96.2%	94.1%	95.4%	95.2%

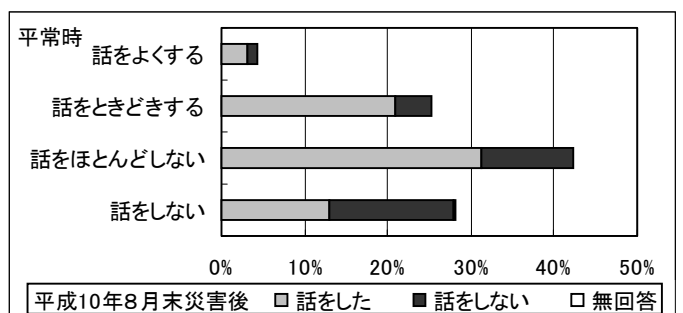


図１ 洪水の話の頻度と災害後の話の有無

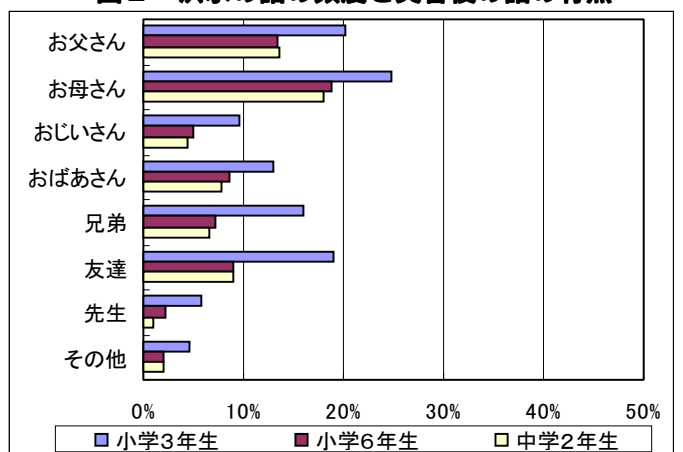


図２ 洪水の話をする相手

キーワード：洪水ハザードマップ，アンケート調査，防災教育

連絡先（〒963 - 8642 福島県郡山市田村町徳定字中河原 1 TEL024 - 956 - 8719 Fax024 - 956 - 8858）

度であり、マップに対する関心度の高さは洪水に対する防災意識の向上と繋がるものと考えられる。洪水の話をする頻度の高さとマップの関心度の高さは各学年とも高い相関を示している。関心度は話をしない人ほど低下するという明瞭な傾向がみられる。また、高学年ほど話をする人としらない人の関心度の差が大きくなり、洪水に対する意識の差が広がることがうかがえる。

図4は、洪水ハザードマップの閲覧率を示したものであるが、約20%と低い割合にとどまっております。さらに60%以上の方がマップの配布を知らないことがわかる。これはマップ配布前の調査より、マップ配布の認知度が約4%と極めて低かったことも要因の一つと考えられる。しかしながら、図5の洪水ハザードマップ閲覧者によるマップの評価は、80%以上の人が参考になったとしており小・中学生にも十分理解出来る内容であることがわかる。これらよりマップをより効果的に活用するためには、マップの配布方法や配布前後のPR等の十分な検討が必要であると思われる。

図6は、洪水ハザードマップ配布前における洪水に関して必要な情報と配布後におけるマップ閲覧者の参考になった内容を示したものである。必要な情報としては「避難場所」・「避難経路」・「避難時の持出品」といった避難行動に関する情報の割合が高いことがわかる。一方、マップ閲覧者の参考になった内容では、それらの割合が高く、マップ配布前に必要としていた情報がマップの閲覧によって参考になることがわかる。また、「過去の洪水状況」・「避難時の心得」はマップ配布前に必要な情報としての割合と比較して、マップ閲覧後に参考になった内容としての割合は高く、マップに記載されている様々な情報が防災に対する知識の普及・防災教育の向上に役立つものといえる。

図7は洪水の恐ろしさの頻度を見たものであるが、洪水を最も恐ろしいと思う比率は、6%にとどまり洪水を恐ろしいと思う割合を含めても50%以下であり、洪水が生命の危機を招く危険性が小さいと認識されやすいこと、平成10年8月末豪雨災害において多くの人が被害を受けていないことなどが考えられる。

謝辞：本研究は、(財)河川情報センターの研究開発助成を受けて実施されているものである。ここに記して謝意を表す。また、本研究の実施に際してご協力いただいた須賀川市、各小・中学校の皆様には厚く御礼申し上げます。

<参考文献>片田研究室編：平成10年8月末集中豪雨災害における郡山市民の対応行動に関する調査報告書、1999

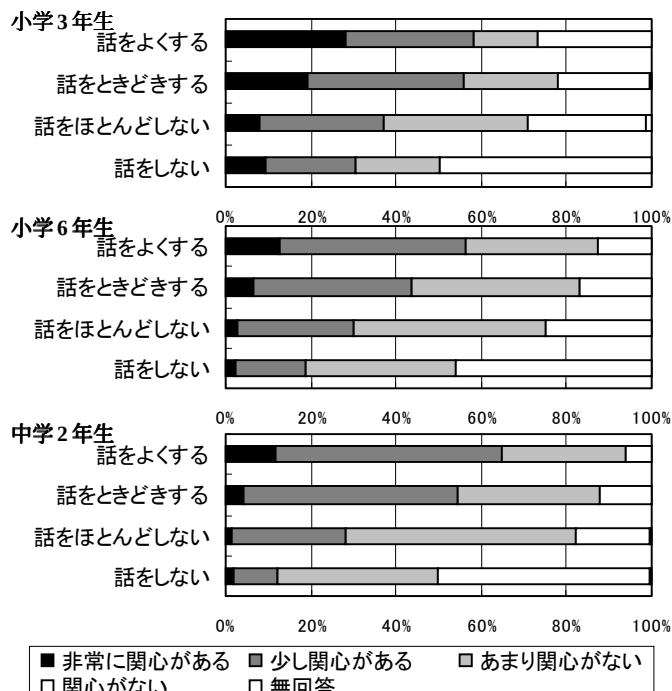


図3 学年別洪水の話をする頻度とみる洪水ハザードマップの関心度

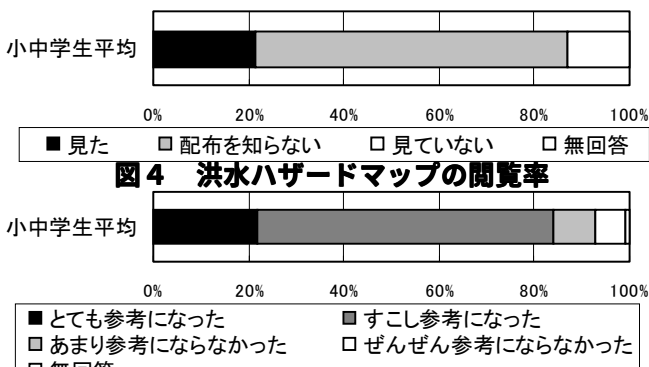


図4 洪水ハザードマップの閲覧率

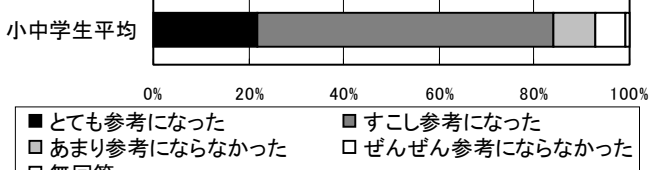


図5 洪水ハザードマップ閲覧者によるマップの評価

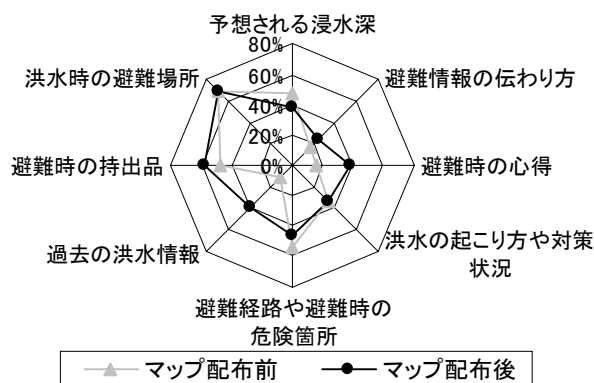


図6 マップ配布前後における必要な情報と参考になった内容

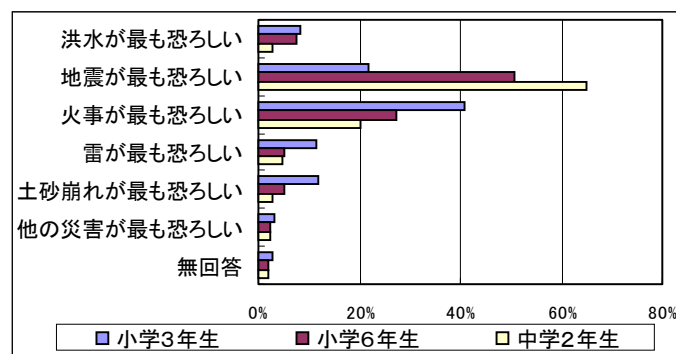


図7 災害の恐ろしさの頻度